

2019年12月1日



# 原子力国民会議（NNC）四半期報告

VOL.1 No.2

一般社団法人原子力国民会議

原子力国民会議（以降 NNC と称す）は 2014 年 4 月から諸活動を開始して 6 年経過し、この間ホームページを通じて諸活動の結果を会員に向けて発信してきました。NNC は個人会員と賛助会員で構成されていますが、賛助会員への情報提供及び活動報告として「NNC 四半期報告」をお届けしております。

ご意見あれば、事務局へお知らせください。参考にさせていただきます。

## 目 次

---

声明「最終処分場への応募を支援します」－署名のお願い（期日延長） .....	1
茨城大学セミナー（講義の一環）の報告 .....	2
エネルギー政策促進フォーラム in 下北（記録）～ 地域から未来へ向けたメッセージ ～ .....	3
原子力支持が約 60%。台湾の国民投票で .....	10
茨城支部の近況報告（9 月～11 月） .....	11
原子力規制関連報告 .....	12

---

### 声明「最終処分場への応募を支援します」－署名のお願い（期日延長）

原子力国民会議は、声明「最終処分場への応募を支援します」を掲げた署名活動を、今年 9 月から全国的に大規模に展開しております。

50 年に亘る原子力発電の結果、現在までに発生した使用済燃料をガラス固化体に再処理したと仮定すると 25,000 体相当存在し、これは脱原子力を選択する場合でも避けられない問題です。また既にガラス固化体に再処理されたものは約 2,000 本存在し、青森県六ヶ所村の中間貯蔵施設で 1995 年から管理されていますが、この期間については 30 年から 50 年間と定められています。つまり残りの中間貯蔵期間は約 25 年ということで、それまでに国は、処分場候補地の調査、選定、建設しなくてはなりません。

しかし最終処分場の誘致に応じるということは、その自治体に様々な課題がもたらされるでしょう。しかしその課題に取り組み、誘致を引き受けようという決断は国家や国民に対する多大な貢献ではないでしょうか。

私たちは、電気のある暮らしのおかげで生活が豊かになり、様々な技術向上により国も目覚ましく発展してきました。電気を活用してきた国民一人一人が、最終処分場問題に関して他人事とはせず、国民全員の問題だと捉えるべきではないでしょうか。原発反対／賛成に関わらず、誘致に取り組む自治体に対して、国民全員で支援して頂きたいと考えております。

この署名活動の目的は、高レベル放射性廃棄物の最終処分場問題について、国民の皆様にも周知、理解頂き、誘致に取り組む自治体を応援し、このプロジェクトが円滑に進められることを目的としております。

皆様におかれましては、添付の声明書「最終処分場への応募を支援します」をご一読の上、趣旨にご賛同頂ける場合は、ご署名、及び署名獲得にご協力をお願い致します。

<http://www.kokumin.org/request-signature2019>

※上記 URL「原子力国民会議のホームページ」から声明への署名登録が行えます。

※署名期日を **2020年1月末**まで延長致します。

会員の皆様におかれましては、引き続き署名獲得にご協力願います。

(N.H.)

## 茨城大学セミナー（講義の一環）の報告

---

- 開催日時：2019年10月7日（月）10：20～12：20
- 場 所：茨城大学理学部講義室
- 演 題：放射性廃棄物の地層処分について- 現状と課題 -
- 講 師：杉山憲一郎氏（北海道大学名誉教授）
- 参加者数：16名（男性：14名、女性2名）
- 年 代：20代

### <質疑の内容>

今回の講演会は、茨城大学理学部鳥養先生とのご相談の上、茨城大学の学生で、どちらかといえば将来、教職につくことを希望されるかたを対象としたものです。このセミナーは講義の一部ともなっており、その意味でユニークな企画となったと考えています。このようなセミナーが定着してくれば、地層処分の理解活動に貢献するところが大きいと考えます。

また講師には、原子力問題ばかりでなく若い人たちへの教育問題にも造詣の深い杉山先生に引き受けて頂いたことを感謝しています。

従来の学生への原子力に関わる講演といえば、「エネルギー源として」、又は「放射線の性質や人体影響に関して」が多かったのですが、今回地層処分の問題を取り上げて頂いたことは大学での原子力の理解活動の幅が広がるものと考えています。以下に記す学生の感想もそのことを示しています。

セミナー（講義）後のアンケートでは、以下の感想が寄せられました。

- 1) 理解が深まった。面白かった。非常に良かった。よい機会となった。
- 2) 講義を行うときの糸口をつかめた。
- 3) 人に説明するとき、根拠のある説明ができる。
- 4) 教育の場で放射線や地層処分のことに触れる機会を増やすべき。
- 5) 新鮮だった。
- 6) 世界でどのような方法をとっているか分かった。
- 7) スイスの実例がよかった。
- 8) 世界的にも思ったほど進んでいないと感じた。

## <講師の杉山先生の感想>

出席した学生は講義を熱心に聴いてくれたと感じましたが、学生からの質問はありませんでした。鳥養先生からは、「地層処分問題のような課題をどう学び、どう解決していくべきか」という主旨の質問があり、「国情を踏まえて専門家・専門機関が提供する情報を科学的・技術的・経済的な観点で総合的に学び議論することが重要」と回答しました。(S.U.)

## エネルギー政策促進フォーラム in 下北（記録）～ 地域から未来へ向けたメッセージ ～

●開催日時：2019年11月19日14:00～17:30

●場 所：むつグランドホテル

●参加人数：500名以上

●総合司会：中村美穂子氏（フリーアナウンサー）

### 1. 開会宣言

実行委員長（東通村商工会会長）川村寛氏

### 2. 主催者挨拶

青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会会長 其田桂氏

（概要）

5回目を数える本フォーラムは立地地域の総意により開催され、内外に対する意識啓発活動の一環としてその意義は大であります。

当地域では原子力産業の停滞によって雇用や経済への悪影響が深刻化し、早期再稼働と工事再開及び操業を求めるため関係機関に対して強く要請してきました。今後も諸課題の解消に向け一体となって取り組んで参ります。

### 3. 来賓挨拶

経済産業省 資源エネルギー庁 電力ガス事業部

燃料サイクル産業立地対策室長 高野史広氏

（概要）

先ず下北地域の原子力への協力に感謝申し上げます。

政府の政策をご説明する。原子力は日本に欠くことのできないものです。規制委員会が世界一厳しい規制基準に適合するとして合格させた原発は、地元のご理解を得つつ再稼働して行きます。核燃料サイクルも世界の理解を得つつ推進します（記録者；なぜ世界の理解を得つつと言ったか疑念あり）。このような従来からのエネルギー基本計画の考え方に変わりはありません。

下北地域には重要な核燃料サイクル施設が立地しています。事業者には規制委員会に対して適切に審査対応するよう指導しております。青森県を高レベル廃棄物の最終処分地にしないよう全国での立地取り組





みを強化します。この最終処分については G20 で国際 round table を設けることが決まり、既に活動が始まっています。その成果は活用して参ります。（記録者；日本に役立つ成果となるか疑問あり）。

再稼働の遅れによる立地地域の経済的苦境はよく分かります。きめ細かく支援して行くつもりです。立地地域の声に耳を傾け、信頼関係の醸成に努力します。本日のフォーラムの成功を祈念申し上げます。

青森県副知事 柏木司氏

（概要）

我が国は一貫して原子力発電と核燃料サイクルを政策としており、県はこれに協力してきました。しかし停止期間が長期化し、数次の竣工延期などもあり、経済が疲弊しております。

県知事は経産大臣を訪問し、核燃料サイクルの推進と立地地域への思いを確認してきました。経産大臣はこれを重く受け止め、立地地域への支援の必要性を認識しているとの回答がありました。

本日のフォーラムの成功をお祈りいたします。

開催地むつ市長（代理）； 副市長 鎌田光治氏

（概要）

本日のフォーラムに多数の方がお集まり頂いたこと、むつ市を開催地に選んで頂いたことに感謝申し上げます。市長が出張中で出席できず申し訳ございません。市長のメッセージを代読させていただきます。

先ず、主催された青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会に感謝申し上げます。毎年この重要なフォーラムを開催されていることには敬意と感謝を申し上げます。7月12日県知事に企業誘致を、また7月22日に国へ早期稼働をお願いしてきました。昨日（11月19日）にも4市町村長懇談会があり安全審査が長期化していることへの懸念で意見一致しております。

平成22年と27年で県内の市町村別の総生産、所得を比べると下北郡だけがマイナスになっており、国・事業者からの一層の支援を期待します。

4市町村と4商工団体は車の両輪であり、フォーラム成功をお祈りいたします。

#### 4. フォーラムに寄せられたメッセージの紹介

衆議院議員 江渡聡徳氏

（概要）

フォーラムの盛会にお祝い申し上げます。このフォーラムにより県民・国民の意識を高めることができます。太陽光や風力はお天気任せで、しかも台風などの暴風で損壊するものも生じています。やはり期待できるのは原子力しかありません。自分は衆議院の原子力問題調査特別委員会の委員長を拝命しましたが、この委員会は規制委員会と対峙するものであります。皆様と一緒に頑張る所存です。

参議院議員 宮本周司氏（経済産業省政務官）

（概要）

フォーラムの盛会をお祝い申し上げます。原子力は、地域の理解・発展が大前提であります。自分も頑張ります。

## 5. 祝電の紹介

衆議院議員 大島理森氏

衆議院議員 津島淳氏

参議院議員 田名部匡代氏

参議院議員 滝沢求氏

## 6. 第一部 特別講演 二宮清純氏（スポーツジャーナリスト）

### 「勝者になるための準備力」

（講演概要）

本日の自分の話が皆様の日頃のビジネスに役立つものであれば幸い。原子力については、自分は子供の頃に原子力船むつつのプラモデルを作って遊んだ思い出がある程度。

青森に所縁のあるスポーツ選手としては、先ず陸奥嵐（上北郡出身）。つり出しを得意とし、相手を吊って土俵の一番遠いところまで運ぶ豪腕の持ち主でした。次に三沢高校野球部の太田幸司。有名な高校球児は多数いますが、今もって太田幸司が最高だと考えます。

では、勝者になるための準備力についてお話をさせていただきます。

元横綱隆の里関（浪岡町出身）は、強くなろうと思ったら土俵以外の場所からヒントを得るべきだと言っていました。ヒントは至る所に転がっていると言います。八百屋のおばさんが店に来る人を買う気にさせる話し方、間合いを見て気が付いたそうです。自分がマスコミにぺらぺら話すと記事になり必ず相撲相手に伝わることになります。それをうまく利用して本番で裏をかく作戦が有効だったとのこと。隆の里はそこまで準備していたのです。

マラソンの高橋尚子選手はシドニーオリンピックの35km地点でサングラスを投げ捨てスパートをかけました。そのサングラスを拾ったのが本人の父親だったと言うことが偶然ではなかったことをご説明しましょう。相手は終盤に強いリディアシモン。シドニーのマラソンコースは35km地点から激しいアップダウンが続きそこでスパートをかける選手はいないと考えられ、勝負はゴール直前と予想されていました。高橋尚子と小出監督、父親の3人は35kmでのスパート練習を積み、シドニーに着くとその35km地点を訪れて作戦を確認したのです。そしてマラソン当日、父親が35km地点に待機し、高橋選手は予定通りやるぞとの決意でサングラスを投げ捨ててスパートしました。だからこそ父親はそのサングラスを回収することになったのです。最後にリディアシモンが必死に追いかけて来て、間は詰まったが逃げ切ることができました。あそこでスパートしなければ負けていたと高橋選手は言っています。勝つための作戦は秘密にすべきで、言葉には羽根が付いていると知るべしということです。

北京オリンピックの400mリレーで日本にメダルをもたらしたチームの主将朝原宣治選手から聞いた話を紹介しましょう。リレーの課題はスムーズなバトンの手渡し。前の選手がどこまで来たら自分が走り出すか、その目印が重要で普通はキラキラ光る金属テープをコースの地面に貼ります。ところが北京の陸上競技場は照明が眩しく、更にレース当日は雨で地面が濡れていてそこら中が光っていました。朝原選手達は、それに気が付いてテープをただの白いものに変えたのです。この準備がメダルに結びついたそうです。

同じ北京の女子ソフトボールで上野由岐子投手のチームが米国を破って金メダルを取ったことは驚きでした。星野ジャパンが金をとると予想されたが銅メダルにも届きませんでした。女子チームは弘前市出身

の斉藤春香監督が率いていましたが金メダルは予想されていませんでした。斉藤監督は北京の球場の照明が眩しいことに気が付いて、ナイター用のサングラスを特別注文していたのです。予選ではサングラスの装着を選手の自由に任せ、サングラスを着けない選手が飛球を見失って捕れずに落とすのを確認し、決勝トーナメントでは全員にサングラス装着を命じ、ノーマスで金メダルを取ったのです。勝つには周到な準備が必要だということです。

1964年の東京五輪と2020年の東京五輪とを比べましょう。前者は高度成長期、高齢化率6%、効率（スピード）重視の時代にありました。来年の東京五輪は、成熟社会、高齢化率30%、快適重視です。JR九州は唐池恒二社長の発案で「ななつ星列車」（豪華寝台車）が成功しました。昔は伸び行く日本でしたが、現在求められているのは住み易さ、暮らし易さなのです。2020年の五輪成功の鍵はパラリンピックの方にあります。視覚障害者の競泳選手だった河合純一氏（身体障害者水泳連盟会長、パラリンピックで21個のメダルを獲得）は、障害者は健常者の将来の姿（高齢による身体不自由、視覚劣化など）であり、障害者が暮らし易いように社会の環境を整備することが高齢化社会への対応にもなると話しています。青森県も準備（勝者になるため）を行うべきではないでしょうか。

過去25年間日本のプロ野球は収入が増えていません。米国のプロ野球では収入の増加が継続しています。川淵三郎氏がサッカーのプロ化、Jリーグ結成を提案した際には、「バブルははじけている、既にプロ野球があるから無理だ」と反対意見が圧倒的でした。最初の国立競技場には500人しか観客が入りませんでした。しかし川淵氏は、「時期尚早発言はやる気がない証拠で100年経っても時期尚早と言う。前例が無いとの発言はアイデアが無い証拠で200年経っても前例が無いと言う。出来ない理由ばかり考えるな」と切り捨てたのです。その結果Jリーグの今は圧倒的な人気でチケットを買うのは大変。スポーツは21世紀型の観光資源です。チームに都市名を冠すれば皆夢中になります。スポーツは産業振興に結びつきます。資源は磨かないと資産になりません。欧米では地方都市成長の鍵はオーケストラ、スポーツクラブ、教会を持つこととされています。これらにより人口の流出が防げることができます。街に娯楽がなければ若人は出て行きます。スポーツは地域の勝利の為の準備ということではないでしょうか。

勝利を導くリーダの条件はPassion（情熱）、Mission（大儀）、Action（行動力）、そしてVision（先を見通す力）です。スポーツが地域振興に結び付き、中央から地方へ流れを作れることです。

エネルギーの世界も似ているのではないのでしょうか。極端から極端への変更は無理です。選択肢をたくさん持つことが勝利への準備となるでしょう。

## 7. 第二部 記念講演 山下ゆかり氏（日本エネルギー経済研究所理事）

### 「エネルギー変革とエネルギーミックス ～原子力の役割は？～」

（講演概要）

2050年までの世界のエネルギー情勢についてエネルギー経済研の予測を説明します。概要は以下の通り；まずは前提条件の説明をします。

- ・今後2050年までの世界人口の増加率は平均0.8%/年だが、アフリカは毎年2.1%で増える。
- ・2017年の世界人口75億人に対して2050年には97億人となる。

- ・現在でも電気の来ない地域に住む人々がいるから、合計すると 40 億人が新たにエネルギーを必要とすることになる。
- ・経済成長率は北米、欧州、オセアニアが 2%/年だが、世界平均は 2.7%/年で、特にアフリカは 4.3%/年、アジアは 3.7%/年となり、世界の実質 GDP 構成はアジアが圧倒的となる。
- ・つまり経済成長とエネルギー消費との Decoupling が必要である。

これを基に将来のエネルギー需給情勢を予測します。最初は、レファレンスシナリオと呼ぶ現状から何らかの対策（温暖化抑止策）をとらない場合の予測です。

- ・一次エネルギー消費は地域別に見るとアジアが、エネルギー源別に見ると石油・天然ガスが増え続け化石燃料の消費は減らない。
- ・一次エネルギー需要は OECD 諸国では減少、つまり経済成長とエネルギー需要の Decoupling が進むが、他方、非 OECD 諸国では経済成長とともにエネルギー需要も増え続け、世界合計のエネルギー需要の増加分は全て非 OECD 地域からであり、非 OECD の全エネルギー需要は OECD の 3 倍となる。増加分の 63% がアジアである。
- ・世界経済の電力依存は高まり、最終電力需要は現在から倍増し、電化率は現在の 20%から 30%に高まる。アジア以外では天然ガス火力発電が増えるが、アジアでは石炭火力発電が増える。
- ・アジアのエネルギー輸入が増加し、世界のエネルギー貿易の 8 割がアジアに向けたものとなる。米国は 2020 年代半ばに純輸出国となり、ASEAN は 2020 年代前半に純輸入地域に転落する。
- ・石油需要について北米と欧州先進国では中東依存が激減するが、中国、インド、ASEAN の中東依存は高まる。
- ・一次エネルギー需要をエネルギー源別に見ると石油は第一位のまま、天然ガスが石炭を抜いて第二位となる。再エネも増えるがそのシェアは 16%止まり。原子力も僅かながら増える。
- ・先進国では実質 GDP の増加の割には人口増加が僅かで、一次エネルギー消費も CO2 排出量も減る。新興国・途上国では実質 GDP、人口、一次エネルギー消費、CO2 排出量の全てが著しく増加する。
- ・変動性再エネ（太陽光・風力）は先進国と中国で普及が拡大する。

次に各国が温暖化対策をとる「技術進展シナリオ」を説明します。

- ・風力、太陽光共にレファレンスシナリオの 5 割増しとなり、水力を含む再エネ合計の発電量シェアは 5 割以上、水力を除いても再エネが最大の発電量シェアで 4 割、発電設備容量では 5 割以上となる。
- ・世界合計の発電量の構成は、CO<sub>2</sub> ゼロ排出電源（再エネ、原子力、CCS 付き火力）が 8 割に達する。
- ・世界経済を牽引する各地（米、西欧、日、中、印、ASEAN）で自然変動電源（太陽光、風力）の発電能力は最大電力需要を超える。
- ・世界平均の CO<sub>2</sub> 排出係数は、現在の 590gCO<sub>2</sub>/kWh からレファレンスシナリオで 412gCO<sub>2</sub>/kWh、技術進展シナリオでは 156gCO<sub>2</sub>/kWh まで減る。



- ・レファレンスシナリオに比べ技術進展シナリオが一次エネルギー消費を減らせている原因を地域別に見ると新興途上国が殆どで、エネルギー源別に見ると石炭、石油、天然ガスを減らし、水力と原子力を増やしている。
- ・レファレンスシナリオに比べて技術進展シナリオではアジア、欧州先進国の化石燃料輸入額が減り、中東では輸出額が激減し GDP の 13% が失われる可能性がある。
- ・同じ比較で CO<sub>2</sub> 排出量減少の要因は地域別に見るとアジアが大半であり、技術別に見ると省エネと、太陽光・風力の増加である。
- ・技術進展シナリオでは一次エネルギー需要の化石燃料依存は現在より下がるものの依然として 7 割弱を占め、CO<sub>2</sub> 排出量は現在より減るものの気温上昇 2℃ 目標の実現には及ばない。

注目される主要なトレンドとして以下があります。

- ・中国は世界最大のエネルギー消費国となっており、逆に米国は世界最大のエネルギー生産国（原油もガスも）となる。
- ・原油を巡る不安定要因として、米国の石油自給化による中東地域への関与の減少、ベネズエラの経済破綻、リビア、ナイジェリアの政治不安、イランへの経済制裁、サウジ石油設備への攻撃、OPEC+ の協調減産などがある。
- ・ガスを巡っては、米国から欧州への LNG 輸出とロシア、豪州、カタールの在来型ガス販売が競合している。米国は安全保障上の懸念からロシアからドイツへのノルドストリーム 2 パイプライン計画に反対し、またロシアは欧州で失った販売量を北極海経由のアジア向け LNG 輸出で取り返そうとしている。アジアの消費国にとっては供給源の多様化、価格引下げの効果が期待されている。
- ・金融界は脱炭素化を急ぎ化石燃料にアレルギー症状を示し、若者は気候変動対策の遅れに抗議する運動を展開するが、庶民の不安は炭素税に向けられて暴徒化も見られる。
- ・2℃ 目標を達成するには技術革新シナリオより更に 11Gt/年（日本の排出量の 10 倍）の削減が必要で、例えば 100 万 kW 級水素発電 3,000 基、燃料電池車 10 億台、CCS 付バイオマス発電 50 万 kW<sub>2</sub>,800 基、宇宙太陽光発電 130 万 kW<sub>2</sub>,300 基など、途方も無い技術革新が必要である。
- ・2℃ 目標を達成するには世界全体で原発を毎日 1 基ずつ追加するペースの低炭素電源が必要である。
- ・人為的 CO<sub>2</sub> 排出を自然界の CO<sub>2</sub> 吸収より低くするには、ネガティブエミッション（BECCS など）が必須となる
- ・中東を含む新興国の原子力導入が進むが、売り込むのはロシアと中国である。安全対策の追加コストもあり、米国では原子力がガス火力に価格競争で負けている。
- ・変動再エネはそれ自体の発電コストは下がりつつあるが、系統安定化コストを含むシステム総合コストの増加を来す。
- ・太陽光、風力は地域的偏在性があり、特に今後の経済成長が確実な ASEAN では賦存量が乏しい。
- ・世界は持続可能な発展のために SDGs を掲げるが、アフリカには現在 6 億人が電力へのアクセスがない。
- ・日本にとっては、再エネによるシステム総合コスト増加の抑制、原子力の再稼働のスピードアップ、バランスの取れた 3E+S、エネルギー技術自給率の向上、産業の国際競争力の強化が重要である。

以上の山下氏の講演に対する会場との質疑応答

(質問者) 山下さんのご講演内容には全面的に同意します。自分の意見と完全に一致しています。

しかし、山下さんが理事を勤めるエネルギー経済研究所を所管する経済産業省が昨年素案を作り閣議決定に持ち込んだ第5次エネルギー基本計画は、2050年の目標として、「経済的に自立し脱炭素化した再生可能エネルギーの拡大を図る中で可能な限り原子力依存度を低減する」とされました。この内容はパリ協定長期成長戦略として本年再び閣議決定され、国連の気候変動枠組み条約事務局へ正式に提出されました。

2050年に原子力を無くすと言われれば、原発の新規建設は要らない。再処理工場は要らない。MOX燃料工場も要らない。中間貯蔵施設も要らない。ウラン濃縮も要らない。青森県は、全ての原発が廃炉になるまで延々と低レベル廃棄物の埋設処分と、欧州から戻る返還高レベル廃棄物の受け入れ・貯蔵だけずっとやっている、と言っていることになります。そんなことは、我々下北地域も青森県も耐えられません。

先日、青森県知事が経済産業大臣に会ったところ、原子力発電も核燃料サイクルもしっかりやりますと答えを得ていますが、全くの誤魔化しで、大きな矛盾を含んだ政策となっているように感じます。

こんな国の政策を山下さんはどう見ていらっしゃるのでしょうか？

(回答) 経産省の方がいらっしゃる前でお答えしにくい質問ですね。役所の作る文章には独特の霞ヶ関文化と言うものがあります。同じエネルギー基本計画の中には、原子力が大切であるということを様々に述べています(多数の例示を述べた)。まだ2050年がどうなるかは分かりません。やりながら見極めて行きましょうということでもあります。

(質問者) 今の国の政策など無視して、我々は我々なりに頑張っただけでゆかねばならない、ということですね。有り難うございました。

## 8. 閉会の言葉

副実行委員長(六ヶ所村商工会会長) 種市治雄氏

本日の盛会に感謝申し上げます。

今後も4地域が協力して行くことが重要。頑張りましょう。



(参考1)

終了後、同じむつグランドホテル内にて懇親会が開かれました。

(参考2)

山下ゆかり氏講演への質問に対する回答について(本記録者の感想)

山下氏の回答は玉虫色でしたが、経産省の役人が最前列に座っている前では、「エネ基は間違っている。2050年だって原子力と核燃料サイクルは必要」とは言えなかったものと理解します。経産省の役人に質問を振って貰えば良かったのですが、今回の経産省からの参加者は青森県の味方と言える核燃料サイクル産業立地対策室長だから、そんなことをしたら板挟みになって可哀想だったと考えます。(H.T.)

## 原子力支持が約 60%。台湾の国民投票で

2019年9月5日に東京工業大学で開催された、「地球保全と原子力発電利用に関する日本・台湾シンポジウム」に参加して参りました。このシンポジウムの中で、台湾原子力学会会長の李敏・台湾精華大学教授らが、台湾の原子力事情について報告されました。脱原発政策を進める蔡英文総統に対して国民投票で脱原発 NO！を突き付けた背景をお知らせ致します。

### <蔡英文総統の脱原発政策>

台湾の蔡英文総統は原発ゼロを公約としているため、エネルギー政策を2025年までに大転換することを計画（2025年に再生エネ・20%、LNG・50%、石炭・30%を目指す）しており、この結果、台湾での原子力発電割合は18.8%（2013年）から9.3%（2017年）まで落ち込みました。また2017年、蔡英文政権は第一原発1号機と第二原発2号機について定期補修が完了した後も再稼働を認めなかったため、合計160万kWの原発が停止中の状況にありました。

### <台湾大停電>

2017年8月15日に台湾全土460万戸に達する大停電が発生しました。真夏の猛暑のなかで日中のクーラーの使用制限などが行われ（この大停電時に電力の余裕は3%しかなかった）、国民全体から蔡総統政権に批判が集まり、まさにその最中の大停電でした。

### <原子力政策の国民投票>

このような状況に対して、台湾の学生らが中心となって温暖化防止「以核養緑」をスローガンとして国民投票を実施しました。この国民投票の結果、蔡英文総統が掲げる原発ゼロ政策に対して国民が反対の意思を表明しました。

具体的には、約1000万人が投票し、原発支持~58%、反対~29%であった。さらに支持者の5%に当たる30万人が署名を行いました。

この国民投票では、

- 原子力支持者には若い男性が多かった
- 国民投票の運動は、街頭でのスピーチと署名を大きな柱とした
- 馬英九前総統（国民党）も出席して記者会見を開いた
- 署名は終盤になって爆発的に増加した。この成功の原因は、人と人とのつながりが功を奏した結果である。人のつながりはコンセンサスを得られやすく、多くの人に伝わりやすい

### <台湾で原子力支持が増大した背景>

従来、台湾での原発支持は半分以下でした。台湾でも日本と同様、マスコミの反原発報道は非常に凄まじいものがあり、また菅直人、河合弘之ら日本の反原発論者もこぞって台湾に来て反原発を喧伝しているような有様でした。

このような状況下で、上記の2017年大停電が発生したのです。更にそれに加えて火力発電所からのPM2.5による大気汚染で腺がん患者が増大する問題が顕在化したことなどにより、国民の間でエネルギー問題に対する原子力の重要性が理解されてきたものと考えられます。

### <補足：台湾のエネルギー事情>

台湾は、人口が 2300 万人で人口密度も高く、一人当たりのエネルギー消費量は日本の 1.3 倍とエネルギー高消費社会でもあります。しかし国内のエネルギー資源は乏しく、エネルギーの 98%は輸入に頼っています。

現在、台湾には第一から第四まで 4 つの原子力発電所があり、第一原発（金山）；64 万 kW が 2 基、第二原発（国聖）；98 万 kW が 2 基、第三原発（馬鞍山）；95 万 kW が 2 基、第四原発（龍門）；135 万 kW が 2 基（建設中）の計 8 基があります。 (M.K.)

## 茨城支部の近況報告（9 月～11 月）

令和元年 6 月 2 日に原子力国民会議茨城支部が発足しました。今回は、原子力の理解促進のための勉強会、施設見学会及び支部会員に向けた活動について報告します。

原子力発電環境整備機構の「地層処分事業の理解に向けた自主企画支援事業」を活用した勉強会「サイエンスカフェ茨城」として地球温暖化、電力事情、放射線、地層処分について学ぶ全 4 回講座を 2 拠点で開催しています。一般市民の参加を少しでも多く期待して第 1 部は講演、第 2 部はコーヒーを試飲しながらの卓話という企画にしました。

第 1 回講座は 9 月 26 日に大洗わくわく科学館、10 月 17 日にひたちなか商工会議所で開催し、第 1 部〔講演〕地球温暖化「いま」と「これから」、講師は水戸地方気象台調査官中村敏夫氏、第 2 部〔卓話〕①パナマゲイシャコーヒーの話、②徳川慶喜 15 代将軍が飲んだコーヒー、講師はひたちなか商工会議所会頭鈴木蒼志男氏でした。参加者 39 名の 9 割が女性、年齢層は 20～70 代でした。

第 1 部の地球温暖化、気温・降水の変化、地球温暖化対策に関する講演では、地球規模の気象変化により地球温暖化は現実起きており、生態系や人類社会に大きな影響を及ぼしている原因は人類の活動にあるとの指摘がありました。

第 2 部の冒頭、福島第一原発事故以降県内の原子力研究所や関連会社の停滞を招き、電気料金の高騰と相俟って民間企業の経営も打撃を受けていることから原子力の再興を期待している旨の挨拶がありました。

卓話では、エチオピアのゲイシャ村で育てたパナマゲイシャ種を美味しく飲む秘訣の話、第 15 代将軍徳川慶喜及び慶喜の弟で最後の水戸藩主徳川昭武は共にコーヒー愛好家だったという話をされました。コーヒーソムリエの安優希氏のコーヒーの抽出や豆の焙煎度合による抽出温度の工夫の解説を聞きながら参加者は美味しいコーヒーを試飲しました。

参加者の質問に対し、コーヒー栽培は地球温暖化との関りがとても深く、栽培地域の平均気温の上昇により、これからは気温の低い高地で栽培せざるを得なくなり、コーヒー価格は高騰を招くだろうとの回答がありました。



サイエンスカフェ茨城の開催風景（大洗わくわく科学館）



今回のアンケートでは、講演は 69%、卓話は 73%の参加者がよく理解でき、時間配分はほぼ全員が適切だったと回答しています。今後も同様に講座を開催するとともに、理解を深めるために JAEA 東海の地層処分基盤研究施設の見学会を 11 月 14 日に予定しています。

「幌延深地層研究センター」見学会（10 月 26～27 日）に茨城支部常任幹事会の 8 名が参加しました。特に GL350m の坑道内において実規模模擬体を使用した埋設試験を続けている研究者の姿に感動し、また、原発を 1 年運転した際に発生する廃棄物は、高レベル放射性廃棄物とはいえ、わずか 3 体程度であることに安心した様子でした。「地層処分」については写真や図面での知識はあったものの現地を視察して理解が深まり、施設見学の重要性を実感した様でした。

支部会員に向けた活動としては、茨城支部からの情報提供や会員からの支部活動に対する意見・要望を求める「茨城支部メール」を 10 月 9 日に開設しました。今後、茨城在住者や茨城所在会社の関係者でメールアドレスを登録している約 200 名の方々に情報発信を適時行います。なお、茨城支部 WEB サイトを制作中であり、運用に移行次第報告します。



幌延深地層研究センターの坑道内にて

このような活動を展開しつつ地域における原子力の理解促進や原子力国民会議が取り組んでいる声明「最終処分場への応募を支援します」の署名活動の拡大に繋げる予定です。 (K.I.)

## 原子力規制関連報告

### 1. 原子力規制委員会の在り方を疑う

前の規制委員会委員長であった田中俊一氏の巻頭インタビューが、月刊誌“選択”の 11 月号に掲載されています。そのタイトルは『日本の原発はそのまま「消滅へ」』といった刺激的なもので、原子力国民会議はもとより原子力なくしてこの国は立ち行かぬと信じる者にとって、到底看過できるものではないと思われます。国民会議の活動の趣旨が否定されたのも同然の主張であると判断されますので、関係者と相談してその反論を数編まとめ公表しました。それは、

- 1) 碓本岩男；「田中・前原子力規制委員長の“嘘”発言に反論」がエネルギーレビュー、2019 年 12 月号に掲載されました。
- 2) 石井正則；「原子力規制委員長の不適切見解『原発は「消滅』』に反論」がアゴラ（2019/12/08）に掲載されました。
- 3) 末永洋一；「青森県民が看過できない「田中発言」核燃サイクルは資源小国の選択」がエネルギーフォーラム 12 月号に掲載されています。
- 4) 真相究明 27 号；「許されざる“田中前原子力規制委員長の問題発言”」は国民会議の HP に掲載されています。

それらの記事は原子力が現在どういう状況にあるかを理解するうえで参考になると思われますので、一括して巻末に転載しています。

## 2. 原子力の正常化に係る深層構造

現在、原子力は原子力発電の開始（1970年）以来最大の危機を迎えています。原子力推進に消極的であると思われたい規制委員会には厳しい目を注いだ方がよく、田中前委員長の左派的姿勢に影響される規制委員会の規制措置に対し、私達のこれまでの7年間にわたるお人好しの対応ではなく、厳しく監視していくという姿勢が望まれます。以下、現在の原子力の状況の深層に関する見方です。

### 1) 建て替え、新設の問題点

現在の第5次エネルギー基本計画の中には、2050年に向けて減原発を可能な限り進めていくという記載があります。これが政府の本音だとすると我が国の原発はこれで終わりということになり、日本潰しに通じるゼロ原発を主張している野党、メディア、市民団体、の思惑にはまったことになるように思えます。

情緒的な「原発の安全・安心」にだけ拘っていると、我が国は、核を保有した統一朝鮮（高麗共和国という説もある）の脅威や激しくなる一方の米中対立に流されて抜き差しならない悲惨な状況に追いやられることになるのは必定です。憲法改正に対する国民の無意識的な抵抗感、平和ボケの症状であり、高校生のグretaさんが巻き起こしている国際的な人類滅亡への危機感に対する日本の若者がその意味を全く理解できない状況とあまりにも類似しているように思えます。原発をやめたらどうなるか、米軍が日本から撤退したらどうなるか、恐ろしい未来との隣りあわせになっている現状を見通せない実状は嘆かわしいのではないのでしょうか。

- 2) 支持率最優先の安倍内閣にとっては現在の原子力問題は厄介な問題で当面「生かさず殺さず」を意図する政策ではないかと思われます。田中・更田とつながる原子力規制委員会の本質は左派的であり、菅直人氏らの流れをくんでおり、もんじゅ潰しに続いて六ヶ所のサイクル潰しが巧妙に図られる可能性は時間とともに顕在化する一方であります。認可を小出しにしながら自らの存在感を示しつつ、実態は原子力の自然衰退を計るという巧妙な対策に対抗できる団体が、我が国に存在しないとすれば、将来はどうなるのでしょうか。
- 3) この様な原子力の“ユデガエル”化は電気事業者の原子力を維持していくというモチベーションを弱体化させつつあります。こうして電力の体力が衰退化してしまうと、官僚の電力支配が実現し、民間活力が殺がれ、国鉄民営化で活発化した成功例とは逆の道をたどるのではないかという懸念を否定できません。
- 4) こうして日本全体の将来を考えたとき、安全安心というメディアがたきつけた情緒で国が衰退するという事態は避けられないでしょう。賢くなかったなという反省に国民は襲われるのかも知れません。
- 5) 誰かの意見だったか、メディアはもとより評論家の50年にわたる予言を調べて見ると、それらはほとんど的中していないそうです。的中していれば、自民党政権は存在していないはず、と思えば納得がいきます。原発や憲法や安全保障など、進歩的と言われてきた野党やメディアはその予言に自らの期待を交えるからかもしれません。予測は当たらないが、結局常識の本流だけが残るという予想は当たるといいます。原発アレルギーは常識か、常識でないか、でしょう。

(K.M.)

# 田中・前原子力規制委員長長の「嘘」発言に反論

日本原子力学会シニアネットワーク会員 碓本 岩男

「選択」二〇一九年一月号の巻頭インタビュー記事「日本の原発はこのまま「消滅」へ」で原子力規制委員会（NRA）の前委員長・田中俊一氏が紹介された。同記事の中で田中氏が多用した「嘘」発言に反論する投稿が本誌に寄せられたので掲載する。

（本誌編集部）

## 田中氏の発言と嘘の指摘

原発はフェードアウト

関電幹部の元助役からの金品受領問題を問われ、田中氏は「原子力業界が姿勢を徹底的に正さなければ、日本の原子力に先はない。残念ながら原子力政策の見直しもされないままなので、この国の原発はフェードアウトする道を行っていると眺めている」と語っている。

まず、関電幹部の金品受領問題の本質は、どのマスコミもまったく触れていないが、地元了解という二重行政の歪である。国に正式に認可された原発であっても、法的には何の拘束力がない地元了解が得られなけ

れば原発の建設も、運転も、再稼働もできない。このため、電力は、地元有力者には、どんなに無体なことであっても逆らえないのである。

田中氏は原子力業界を批判しているが、本来は、原子力（規制）行政に関わった者として、このような原子力行政の歪を批判すべきである。

また、日本の国情（実質的に無資源国、エネルギー自給率八％、島国、工業立国など）、世界情勢（人口増、エネルギー使用量増、資源争奪、地球温暖化等）を踏まえれば、化石、核、再生可能エネルギーの三種類しかない一次エネルギーの全てが日本、世界にとって重要なことは自明であり、日本が核エネルギーを放棄する

などあり得ないことは、科学（技術）者であれば、容易に理解できることである。

それを、原発はフェードアウトする道を行っていると発言しているのは、意図的に読者を、反原発団体の主張同様に、反（脱）原発に導こうとしている発言内容である。

原子力政策

原子力政策の間違いを問われ、「日本の原子力政策は嘘だらけでここまですべてきた。結果論も含め本当に嘘が多い。最大の問題はいまだに核燃料サイクルに拘泥していること。（後述略）」と語っている。

まず、エネルギー問題は、国の存亡に直接関わる最重要問題の一つであり、長期的視野で将来を見据えて考えていくべき問題である。ウラン資源については化石資源と同様、枯渇の問題があり、そして軽水炉燃料として使用しているU235は天然ウランの僅か〇・七％しかなく、使用済み燃料の九五％以上が再使用できるの無資源国、エネルギー自給率八％の日本が核燃料サイクルを進める政策を採るのも当たり前のことである。軽水炉の核燃料サイクル（再処理技術、MOX燃料製造技術）は英、仏、米、露、ベルギー、ドイツ、インド、中国、日本で実用化された技術であ

り、仏、露、インド、中国では今も再処理工場を運転中である。英国でも二〇一八年までは再処理工場を稼働しており、英、仏は商業レベルで実用化していたのである。

また、原子力政策は嘘だらけと言っているが、嘘という具体的内容もその根拠も示さずに決めつけるのは反原発団体が行う印象操作と同じである。

核燃料サイクル

日本が核燃料サイクル路線を放棄しないことを問われ、「数千年のエネルギー資源を確保できるという嘘を言い続けたからだ。日本の原発はそうした嘘で世論を誤魔化しながらやるという風土があった。（後述略）」と語っている。

まず、核燃料サイクル（軽水炉、高速炉）で数千年のエネルギー資源が確保できることは科学的事実であって、これを嘘と言っている田中氏の発言が嘘である。

核燃料サイクルが商用レベルで実用化できる可能性はないという嘘を前提に、さらに嘘を重ねている。嘘を前提として嘘を重ねるのも、正に反原発団体の主張と同じである。再処理工場

日本が再処理工場を建設していることを問われ、「世界でそんなこと

をやるうとしていているのは日本だけだ。米国をはじめ多くの国は当面、使用済み燃料を乾式容器に入れて原発敷地内に蓄積し、いずれ直接処分する道を目指している。(後述略)」と語っている。

これも、嘘を前提とした発言であり、仏、露、インド、中国は再処理(核燃料サイクル)を進めている。

また、エネルギー政策はその国の国情によって異なるのは当然のことであり、世界と一括りするのと同様であり、世界がどうだから日本はどうすべき、というような問題でもない。世界は脱原発に向かっているというように嘘を反原発団体は吹聴しているが、田中氏が世界という一括りの言葉を使って嘘を言うのも反原発団体と同じである。

また、高速炉(核燃料サイクル)により放射性廃棄物の半減期を短縮できることも科学的事実であり、これを何の科学的根拠も示さずに実現不可能な技術と決めつけるのも反原発団体の主張と同じである。科学の推進、技術開発に無駄なコストも時間も無いのであり、例え失敗しても、失敗経験も成果である。

エネルギー問題の議論

どういった議論が必要かと問われ、「日本が安定して必要な電力を

確保するための方策を多面的に議論することである。その上で原発の必要性について国民の判断を求めるべきだろう。(後述略)」と語っている。

まず、日本のエネルギー政策に関しては、これまでも多くの議論がされてきており、その結果は「エネルギー基本計画」「長期エネルギー需給見通し」でまとめられている。

田中氏が言う多面的な議論とは何か、議論とは誰が誰とするのかなどの具体的なことは何も示していない。こういう抽象的なことで本質を誤魔化すのは反原発団体の主張と同じである。

また、国防問題と同様、国の存亡に直接関わるエネルギー問題を、国民の判断に任せるというのもまったくの間違いであり、原発ゼロを国民投票で決めると言う反原発団体の主張と同じである。

正しい判断をするためには高度に専門的な知識、国情、世界情勢などの広範囲の知識が必要な問題を、国民感情に委ねることは大衆迎合そのものである。

原発業界の今後

原発業界はどうすべきと問われ、「再稼働した原発を安全に運転することに専念することが基本だ。(中略)」。今のままでは原子力利用を

支える人材がいなくなるが、これまでの嘘を認めたくないため、問題をやむやみにしたままでも何も変わらないかも示れない。そうしたもろもろのことを考えると、残念ながら日本の原発は一回なくなるんじゃないかとみている」と語っている。

再稼働した原発を安全に運転することに専念することが基本と語っているが、バックフィットで科学的には過剰ともいえる安全対策まで実施した原発を、適合性審査を行ってきた田中氏に、逆に、どうしたら危険に運転できるかを問いたい。

原発はフェールセーフ、深層防護の思想で設計製作され、多重性、独立性を有した設備を持ち、さらにバックアップ設備(電源車、ポンプ車など)を有しており、専念しなくても安全に運転できるようにしている。

また、政策の転換は原子力産業が行うのではなく、政府が行うものがあり、この問いに対する回答としての外れである。

日本のエネルギー事情、世界的なCO<sub>2</sub>排出量の削減の潮流から、日本で原発がゼロになることはあり得ないことであり、あつてはならないことである。

本来は原発を安全に推進していく

ための機関であったNRAの委員長を務めていたにも関わらず、日本のエネルギー事情、国情も考慮することなく、無責任に原発が一回なくなるといようなことを平気で語るのも、反原発団体の無責任な主張と同じである。

### まとめ

NRA及び原子力規制庁の新規制基準適合性審査が遅れに遅れており、このため、日本の巨額(約20兆円)な国富が海外に流出し、家庭用、産業用の電気代が上昇し、CO<sub>2</sub>排出量の増加も起こったのである。これを招いた責任者がNRA委員長であった田中氏である。

再稼働が遅れている主要因は、電力会社に活断層は無いことを証明しろという荒唐の証明を求めている非科学的なNRAの対応である。

この非科学的な対応をしているのは、NRAが三条委員会という権力を背景に、実質的には反原発活動をしているからと受け取れる。

実質的に無資源国で、工業立国、技術立国でしか生きていけない国の日本で、NRAという非科学的組織が今もそのまま放置されていることは、日本という国の不幸であり、世界に対して恥ずかしいことである。



## 田中前原子力規制委員長長の不適切見解『原発は「消滅」』に反論



2019年12月07日 06:00

石井正則

(原子力学会シニアネットワーク連絡会会長)

### 1. はじめに

雑誌「選択」の2019年11月号の巻頭インタビューで、田中俊一氏（前原子力規制委員会（NRA）委員長）は『日本の原発はこのまま「消滅」へ』と題した見解を示した。そのなかで、日本の原子力政策について以下のように述べている。

- 日本の原子力政策は嘘だらけ。いまだに核燃料サイクルに拘泥し、使用済燃料を再処理して高速増殖炉でプルトニウムを増やすことにより、数千年のエネルギー資源が確保できるという嘘を言い続けてきたことが最大の問題。
- 核燃料サイクルは商用レベルで実用化できる可能性はない。現に米国、英国、フランスが断念、多くの国は使用済燃料を直接処分する道を目指している。世界で再処理をやろうとしているのは日本だけ。
- 実用化できない核燃料サイクルを放棄し、再稼働した原発を安全に運転することに専念すべき。
- 人材育成や安全性向上のための技術基盤の開発に投資すべき。今のままでは原発は一回なくなる。

この見解の基底にあるのは、田中氏個人のエネルギー基本計画ならびに再処理政策を否定するものである。退任したとはいえ、規制行政を牽引、原子力行政の一翼を担った立場の方が、軽々しく原子力政策に反対し、原発消滅を示唆するような言動が許されるのであろうか？



田中俊一氏 原子力規制委員会 定例記者会見(2017年03月29日) から

以下にいくつかの問題点を示す。

## 2. 「日本の原子力政策は嘘だらけ」は暴言である

2018年7月に制定されたエネルギー基本計画（第5次）は、原子力政策再構築の項で「我が国は、資源の有効利用、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減等の観点から、使用済燃料を再処理し、回収されたプルトニウム等を有効利用する核燃料サイクルの推進を基本の方針としている」と述べている。

政府・民間の意見を集め多くの人の合議で決められた基本方針である核燃料サイクルを否定し、原子力政策を嘘呼ばわりするのは暴言といえよう。

人類はこれまで様々なエネルギー資源を利用してきた。これからもエネルギー資源の利用は続く。化石燃料はいずれ枯渇すると言われる今日、その後のエネルギー供給の選択肢を整備することは、エネルギー資源の恩恵にあずかってきた現世代の責務である。

核燃料サイクルは長期にわたりエネルギー資源を確保する有力な選択肢である。核燃料サイクルを「千年、二千年分の資源を確保するという罠に囚われたまま」との決めつけは、この責務を放棄するものと言えよう。

## 3. 世界では核燃料サイクルの実用化がすでに始まっている

田中氏の「米国、英国、フランスはサイクルの商用化を断念している」「核燃料サイクルが商用レベルで実用化できる可能性がない」という認識は誤りである。

フランスは再処理施設を運転しており、再処理済みのプルトニウムを原子力発電の燃料とするMOX燃料はフランス、ドイツ、スイスなどで使用されている。ロシア、中国、インドでは高速炉の実用化に向けた準備が着々と進んでおり、米国やフランスも次世代炉の選択肢には高速炉が含まれている。

たとえば米国では2026年には多目的試験炉の運転開始計画がある。因みにこれらの国は過去に試験研究などで高速炉の運転実績（米国7基、英国2基、フランス3基、ドイツ1基）があり、いつでも再開できる技術力を持っている。

使用済核燃料を直接処分するか再処理するかは各国の資源事情による。我が国のような資源の少ない国にとって、核燃料を最大限に活用するのは必然の選択である。

少なくとも百年、二百年先のエネルギー供給を安定的に確保する努力の放棄は、無責任と言わざるを得ない。

新興国は活発に原子力導入政策を掲げており、このままでは今世紀後半にはウラン価格の上昇を招きかねない。今世紀中頃には高速炉と核燃料サイクルを確立することが望まれる。

## 4. 再稼働原発を安全に運転するだけが原子力政策なのだろうか？

田中氏は「日本の原発は一回なくなる」「この国の原子力はフェードアウトの道を歩んでいる」と言っているが、原子力がなくなった時にどういう事態となるのか、考えたことがあるのであろうか？

我が国のエネルギー政策では2030年はもとより、2050年においても原子力を脱炭素電源として期待している。今後二酸化炭素の排出量削減は一層厳しくなるので、原子力の役割は2050年以降も高まりこそすれ、なくなることはない。

原発は消滅してはならないのである。このためには運転期間が終了した既存発電所の閉鎖を補充する以上の新規原子力発電所の建設が必要不可欠である。エネルギー政策における原子力発電の役割は再稼働だけではないのである。

## 5. 田中氏がNRAに残したひずみ

田中氏はNRAが発足した2012年（平成24年）9月から5年間委員長を務めた。NRAは行政の一翼を担い、その運営は適正、公平、迅速、効果と効率性（安全性向上の程度と負担の適正化の考慮）が求められる。

委員長在任中の「審査に合格しても安全とは言わない」との発言や以下に示す事例からは、原子力の安全性を確保する原子力規制の意義とは裏腹に、原発を消滅に向かわせる姿勢が伺える。

### 事例1 審査の長期化

田中氏は、当初審査期間は6ヶ月と言ったが、今日まで再稼働したのは9基に過ぎない。標準処理期間を定める行政手続法に則り、審査の迅速化、効率化に努めるべきであるが、このような姿勢がみられず、2030年におけるエネルギーミックス計画の達成が懸念される。

### 事例2 独善的なもんじゅ退場勧告

もんじゅについてNRAは事業主体の変更を要求、文部科学省は廃止を決定した。田中氏の核燃料サイクル否定論を見ると、巧妙なもんじゅ廃止誘導であったといえないであろうか？

### 事例3 なかなか収束しない断層問題

地震評価を巡って設置した有識者会合は、過去に審査に参画した権威あるメンバーを排除し、これまで原子力に批判的な学者を登用、事業者との間で軋轢が生じた。有識者委員の特異な主張に惑わされることなく、中立で科学的な判断に導く姿勢に欠けていたと言っても過言でない。

## 6. おわりに

2012年の田中氏の委員長就任を推挙したのは民主党政権である。民主党政権を指導した菅直人元総理は現在脱原発活動を積極的に展開している。田中氏の『日本の原発はこのまま「消滅」へ』を読むと、菅氏の脱原発活動と連動しているように見えるのはうがち過ぎだろうか。



## 青森県民が看過できない「田中発言」 核燃サイクルは資源小国の選択



末永洋一

青森大学名誉教授

雑誌「選択」の巻頭インタビューに、原子力規制委員会初代委員長の田中俊一氏が登場した。田中氏であることが分からなければ、読者は、反原発・反核燃を声高に叫ぶ者の発言と勘違いしたであろう。福島第一原発事故を受け、わが国の原発をいかに安全に運転させていくかを科学的・合理的に判断する機関の責任者であった人の発言であることを知った時、読者の多くが唖然とさせられたに違いない。筆者を含め、青森県に居住し、核燃料サイクル事業などの進展を見守っている者は激しい憤りを覚えている。

規制委員長時代、合理的・効率的審査を要求する意見を無視し続け、審査に合格しても、安全を保障したものではないなどの詭弁を弄し、さらには、運転再開の準備が整っていた「もんじゅ」を廃炉に追い込んだことなどからすれば、発言はある意味で当然なのかもしれない。

だとすれば、こうした人物を委員長にしたことは時の政権の取り返しのつかない愚策であり、国家の安定と発展を支えるエネルギー政策を混乱させた責任は大きい。田中氏の発言は全ての点で誤解、曲解、無知に基づくもので、専門家としてはあまりにも情けない限りだが、ここでは紙幅の都合上、核燃料サイクルに関する部分を取り上げておこう。

田中氏は「日本の原子力政策はうそだらけでここまでやってきた…最大の問題はいまだに核燃料サイクルに拘泥していること」とし、核燃料サイクルを放棄しないのは、「数千年のエネルギー資源が

確保できる」といううそを言い続けてきたからだ」と、もんじゅを何らの根拠なく廃炉に追い込んだ田中氏ならではの言われるばかりのうそを並べている。核燃料サイクルで数千年のエネルギー資源を確保できるのは事実であり、再処理することで、使用済み燃料の減容化ができる事実もあることは周知のことだ。

さらに、「技術的にもサイクルが商用レベルで実用化できる可能性はなく、現に米国、英国、フランスが断念して」おり、世界もその方向に動いているなどと、核燃料サイクル政策の転換・放棄を迫っているが、曲解、誤解と無知に基づく短絡的な思考には唖然とさせられる。

フランスは再処理施設を運転しており、インドや中国でも高速炉を含めて計画中で、MOX燃料は、仏、独などで使用されていることは専門家でも県民の多くが知っている。田中氏の眼中にはないだろうが、核燃料サイクルは資源小国日本が選択したエネルギー政策であり、脱炭素社会実現のためにも不可欠であることも知っている。

県民は一刻も早い再処理工場など原子力施設の審査「合格」と操業・運転を願っている。しかし、規制委の審査は明確なルールに基づいているとは思えず、時として逆戻りしているようにも見受けられる。田中氏の悪しきDNAが規制委に受け継がれているとは考えたくないが、もしそうだとしたら、わが国のエネルギー政策=国家の安全保障のためにも、規制委の全面的改革を強く要求したい。

すえなが・よういち 1971年北海道大学大学院文学研究科修了。89年青森大学教授、2009年同学長。内閣府原子力委員会専門委員、青森県総合計画審議会会長などを歴任。





【箴言】 > 倫理観に欠け、原子力を冒瀆する元高官発言  
Former high-ranking official who blames for nuclear power in Japan,  
lacking ethical standards

## 許されざる“田中前原子力規制委員長の問題発言”

### 倫理観に欠ける発言

雑誌「選択」の2019年11月号に「巻頭インタビュー：日本の原発はこのまま「消滅」へ」が掲載された。一読してみて大変に驚いた。著者は前原子力規制委員長であった田中俊一氏である。政府の要職にあった者が在職中に有していたであろう“倫理観”の本当の姿はこういうことだったのか、と思わせる記事である。関係者やメディアが信じていた彼に対する“信頼感”が全くの虚構で、原子力規制の司令塔という地位を利用して原子力潰しを図ってきたというのが彼の本当の姿だったのか、という思いを禁じ得ない。

まるで、脱原発運動を展開し政治家として真っ当な信念のかけらもないと批判されている菅直人前総理の発言かと間違ふほどの発言である（北海道新聞、2013/4/30）。原子力界の本流を歩いてきた人物の発言とはとても思えない。もっとも当人は長い間左派系運動に関与し、猟官運動を通じて政府の要職を渡り歩いてきたという噂があるくらいだから、知る人ぞ知る、でこんなことで驚く方がおかしいとなるのかも知れない。

原子力発電で国民に高品質で停電の少ない電力を届けようとしてきた方たちの善意を踏みにじる措置になっていないか、そうだとすると、日本の原子力にとって、日本の将来にとって、これほど不幸なことはあるまい。真摯に日本の将来を思う人たちに対する冒とくであり、多くの識者・技術者の志を裏切るものであり、到底許せるものではあるまい。

以下に、本件の本質を明らかにするため2点を指摘する。なお、最後に、この記事の重要部を抜粋して示した。

### 発言に見られる原子力に対する2つの冒瀆

まず、第1に指摘したい事は、田中氏はつい2年前まで原子力規制委員会の委員長を務めていたこと、行政機関で要職を務めていた人物が、国家のエネルギー政策にこのような反旗を翻すような発言をして良いものだろうか、ということである。例えば核燃料サイクルや高速炉開発の否定など、これまで国策として進めてきた原子力政策を事実誤認に基づき真っ向から否定している。同氏は管理上の不備を重大な理由のように見せかけて、高速原型炉“もんじゅ”を廃炉に追いやった主犯である。1兆円の国費を無駄に帰した責任者ではないか。そして次の矢が六ヶ所の核燃サイクル潰しに向かうであろうことは関係者の中で懸念されていたが、原子力規制委員会の今の措置にはそれを伺わせるものがある。それがこの記



事で露呈したのである。

また、関電問題については金品問題は糾弾されても仕方がないが、日本の原子力問題の実態を表層的な見方で否定するという姿勢は意図的で片手落ちという気がする。我が国の原子力利用は安全規制に合格するだけでなく、様々な地域との様々な“しがらみ”にもまれながら進められてきたのであって、メディアの「地域の声を無視するな」という要請に応えるなどした結果、金品問題に至ったという実態も知っておくべきはないか。電力会社はそのような制約条件を必死にクリアしようと必死の努力を続けてきた。そのような複雑な状況の中で、第一義的に重要なことは、原発を運転させることである。そうでなければ、電力会社は座して死を待つ状況に追いやられる。こういう状況を作り出したのは、政府、自治体、メディアであることが無視されてよいはずはない。田中俊一氏のように関電だけを一方的に批判する、というのはフェアではあるまい。

インタビュー記事にみられる見解が氏の本音だとすると、5年に亘る原子力規制委員長時代の規制措置が、委員会の使命から逸れて原発による電力生産を巧妙に阻害して骨抜きにした事実の原因が明白にされたことと納得がいくのである。現在の原子力発電所の悲惨な状況はこのような人物の未必の故意的な意図によってもたらされたといえるのではないか。

このような懸念は原子力規制委員会が発足した時、関係者から懸念されてきたことであったが、そしてその懸念が現実のものになっている訳だが、それやこれを思うと、日本の原子力が息の根を止められる前に手を打つ必要がある。それには、原子力規制委員会の改組を議論の俎上にのせることではないだろうか。

第2に指摘したい点は、原子力規制委員会の役割についてである。原子力規制委員会の位置づけを定める“原子力基本法”の第3条の2は、「原子力利用における安全の確保を図るため、・・・環境省の外局として原子力規制委員会を置く」としているところ、“原子力基本法”の第1条は“原子力利用”を推進することによって「将来におけるエネルギー資源を確保し、・・・もつて人類の福祉と国民生活の水準向上に寄与する」ことを目的として掲げ、また“原子力基本法”の第2条は“原子力利用”を「平和の目的に限り、安全の確保を旨として・・・行う」としている。つまり、原子力規制委員会の役割は、米国NRCがしっかり使命を果たしているように、“原子力利用を推進する”ことが大前提となっているはずである。

しかしこれまでの原子力規制委員会は、大前提を無視し、原子力規制委員会設置法によって広範な権限を与えられていることに乗じて、過剰な規制要求を課し日本の原子力を壊滅的状況に追いやってきたものであり、現在の原子力規制委員会は百害あって一利なしという声さえある。人類の福祉と国民生活の水準向上に寄与すべく、原子力基本法の理念に基づいた原子力規制行政がなされるよう、原子力規制委員会設置法の早急な改定が必要ではないだろうか。(M. K.)

**＜参考資料＞** 【「選択」11月号に掲載された巻頭インタビューからの抜粋】

#### **関電幹部の元助役からの金品授与に関する問題について**

田中：原子力業界が姿勢を徹底的に正さなければ、日本の原子力に先はない。原子力政策の見直しもされないままなので、この国の原発はフェードアウトする道を歩んでいると眺めている。

#### **原子力政策の間違いについて**



田中：最大の問題はいまだに核燃料サイクルに拘泥していること。使用済み燃料を再処理して高速増殖炉でプルトニウムを増やして一千年、二千年分の資源を確保するという罫に囚われたままである。技術的にもサイクルが商用レベルで実用化できる可能性はなく、現に米国、英国、フランスが断念している。

#### **核燃料サイクル路線をいまだに放棄できない状況について**

田中：「数千年前のエネルギー資源が確保できる」という嘘を言い続けてきたからだ。日本の原発はそうした嘘で世論を誤魔化しながらやるという風土があった。そこに付け込まれて、今回のように、原発マネーを狙う汚い人間が集まってくる原因にもなった。

#### **再処理工場に関する質問に答えて**

田中：世界でそんなことをやろうとしているのは日本だけだ。米国をはじめ多くの国は当面、使用済み燃料を乾式容器に入れて原発敷地内に蓄積し、いずれ直接処分する道を目指している。放射性物質の半減期を短縮してから、地下に処分するなどという実現不可能な技術の開発に無駄なコストと時間をかけている国はない。

#### **今後どのような議論が必要か**

田中：日本が安定して必要な電力を確保するための方策を多面的に議論することである。そのうえで原発の必要性について国民の判断を求めるべきだろう。しかし、政治・行政は本質的な議論から目を背け、センセーショナルな部分ばかりを取り上げるマスコミの責任も重い。

#### **原発業界はどうすべきか**

田中：まずは再稼働した原発を安全に運転することが基本だ。その上で、実用化できない核燃料サイクル政策を転換し、無駄なコストを削減し、原発を継続して利用するために欠かせない人材の育成や安全性向上のための技術基盤の開発に投資すべきである。今のままでは原子力利用を支える人材がいなくなるが、これまでの嘘を認めたくないため、問題をうやむやにしたままで何も変わらないかもしれない。そうしたもろもろのことを考えると、残念ながら日本の原発は一回なくなるんじゃないかとみている。

**NNC 四半期報告 Vol.1 No.2 2019年12月2日発行**

発行所 一般社団法人 原子力国民会議

発行者 宮健三

**事務局**

**東京本部** 〒110-0008 東京都台東区池之端 2-7-17 IMON ビル 10F

TEL:03-5809-0085 FAX:03-5814-6705

E-mail : nnc@kokumin.org

**九州支部** 〒847-1421 佐賀県東松浦郡玄海町諸浦 335-1

TEL : 03-5809-0085 ※お電話での問合せは東京本部へお願い致します。

FAX : 0955-51-3089

**中国支部** 〒737-0024 広島県呉市宮原 6 丁目 5-20

TEL : 03-5809-0085 ※お電話での問合せは東京本部へお願い致します。

FAX : 0823-69-2729

E-mail : nncchugokushibu@yahoo.co.jp

**茨城支部** 〒311-1301 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町 1870

TEL : 029-267-0118 FAX : 029-267-2676

E-mail : nnc-ibaraki@kokumin.org

**福井支部** 〒919-2200 福井県大飯郡高浜町高森 3-1

TEL : 0770-72-2056 FAX : 0770-72-2057

E-mail : nnc-fukui@kokumin.org